

## 貸借対照表

令和3年 3月31日

（単位：円）

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
<b>固定資産</b>	<b>98,729,399,418</b>	<b>95,114,210,471</b>	<b>3,615,188,947</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>66,243,072,493</b>	<b>62,980,158,942</b>	<b>3,262,913,551</b>	
土地	15,605,488,531	18,476,223,249	△	2,870,734,718
建物	36,022,139,524	35,214,094,840		808,044,684
構築物	2,490,879,100	2,657,243,654	△	166,364,554
教育研究用機器備品	1,497,118,229	1,582,153,664	△	85,035,435
管理用機器備品	83,479,694	63,831,959		19,647,735
図書	2,088,229,232	2,176,010,113	△	87,780,881
車両	43,346,283	45,895,563	△	2,549,280
建設仮勘定	8,412,391,900	2,764,705,900		5,647,686,000
<b>特定資産</b>	<b>19,849,342,654</b>	<b>17,005,965,796</b>	<b>2,843,376,858</b>	
第2号基本金引当特定資産	3,240,000,000	1,220,000,000		2,020,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000		0
退職給与引当特定資産	9,484,880,072	8,661,644,910		823,235,162
奨学基金引当特定資産	236,088,221	240,568,525	△	4,480,304
学院基金引当特定資産	235,704,361	231,082,361		4,622,000
減価償却引当特定資産	5,200,000,000	5,200,000,000		0
<b>その他の固定資産</b>	<b>12,636,984,271</b>	<b>15,128,085,733</b>	<b>△</b>	<b>2,491,101,462</b>
電話加入権	5,996,751	5,996,751		0
ソフトウェア	45,505,392	40,134,137		5,371,255
ソフトウェア仮勘定	0	2,365,000	△	2,365,000
有価証券	9,292,406,291	14,917,173,453	△	5,624,767,162
長期貸付金	24,080,098	17,621,098		6,459,000
差入保証金	104,555,000	38,623,000		65,932,000
長期前払金	317,839	428,588	△	110,749
長期前払保険料	71,143,310	97,677,666	△	26,534,356
預託金	72,590	66,040		6,550
収益事業元入金	3,092,907,000	8,000,000		3,084,907,000
<b>流動資産</b>	<b>14,466,675,712</b>	<b>14,668,188,415</b>	<b>△</b>	<b>201,512,703</b>
現金預金	10,820,526,445	10,777,931,402		42,595,043
未収入金	354,690,709	630,624,564	△	275,933,855
有価証券	3,066,497,450	3,063,146,282		3,351,168
前払金	186,981,526	157,260,631		29,720,895
前払保険料	26,479,889	28,752,199	△	2,272,310
立替金	11,499,693	10,473,337		1,026,356
<b>資産の部合計</b>	<b>113,196,075,130</b>	<b>109,782,398,886</b>	<b>3,413,676,244</b>	

(単位：円)

<b>負債の部</b>			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>固定負債</b>	<b>13,033,578,447</b>	<b>9,351,959,672</b>	<b>3,681,618,775</b>
長期借入金	0	0	0
長期未払金	3,545,676,625	687,251,012	2,858,425,613
長期前受金	21,750	63,750	△ 42,000
預り保証金	3,000,000	3,000,000	0
退職給与引当金	9,484,880,072	8,661,644,910	823,235,162
<b>流動負債</b>	<b>4,580,804,101</b>	<b>5,107,838,909</b>	<b>△ 527,034,808</b>
短期借入金	0	0	0
未払金	875,558,154	1,460,958,313	△ 585,400,159
前受金	2,705,934,253	2,716,084,569	△ 10,150,316
預り金	999,311,694	930,796,027	68,515,667
仮受金	0	0	0
<b>負債の部合計</b>	<b>17,614,382,548</b>	<b>14,459,798,581</b>	<b>3,154,583,967</b>
<b>純資産の部</b>			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
<b>基本金</b>	<b>116,786,946,883</b>	<b>111,877,105,385</b>	<b>4,909,841,498</b>
第1号基本金	110,730,276,883	107,840,435,385	2,889,841,498
第2号基本金	3,240,000,000	1,220,000,000	2,020,000,000
第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000	0
第4号基本金	1,364,000,000	1,364,000,000	0
<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 21,205,254,301</b>	<b>△ 16,554,505,080</b>	<b>△ 4,650,749,221</b>
翌年度繰越収支差額	△ 21,205,254,301	△ 16,554,505,080	△ 4,650,749,221
<b>純資産の部合計</b>	<b>95,581,692,582</b>	<b>95,322,600,305</b>	<b>259,092,277</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>113,196,075,130</b>	<b>109,782,398,886</b>	<b>3,413,676,244</b>

## 注記1. 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,415,577,585 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 3,667,054,731 円の 100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 4,754,010,527 円については、平成 23 年度から 10 年で毎年度均等に繰り入れた。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

#### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

#### 教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

## 3. 減価償却額の累計額の合計額

47,383,233,158 円

## 4. 徴収不能引当金の合計額

3,914,377 円

## 5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

## 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,947,530,911 円

## 7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

## 8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

### (1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は 4,754,010,527 円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は 4,754,010,527 円、繰入年数は 10 年、経過処理年数は 10 年となり、繰入は当年度で終了した。

## (2) 有価証券の時価情報

## ① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	22,393,635,217	24,094,016,024	1,700,380,807
（うち満期保有目的の債券）	(19,393,500,000)	(20,027,707,500)	(634,207,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,654,480,956	9,474,374,515	△ 180,106,441
（うち満期保有目的の債券）	(8,900,000,000)	(8,805,272,000)	(△ 94,728,000)
合 計	32,048,116,173	33,568,390,539	1,520,274,366
（うち満期保有目的の債券）	(28,293,500,000)	(28,832,979,500)	(539,479,500)
時価のない有価証券	69,450,001		
有価証券合計	32,117,566,174		

## ② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和3年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	28,293,500,000	28,832,979,500	539,479,500
株 式	688,118,723	1,043,881,950	355,763,227
投資信託	3,066,497,450	3,691,529,089	625,031,639
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	32,048,116,173	33,568,390,539	1,520,274,366
時価のない有価証券	69,450,001		
有価証券合計	32,117,566,174		

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、文房具等の販売、食堂の経営、清掃、警備業務  
出版、印刷、保険代理店、人材派遣業務、施設管理業務 他

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- |            |             |      |        |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日  | 19,550,000円 | 391株 |        |
| 平成15年6月18日 | 100,000円    | 2株   |        |
| 合計         | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額  
(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	0
	現物寄付	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、 消耗品費等	953,542,676		

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	26,874,325	26,874,325	8,169,856	8,169,856
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	150,140	918,060	150,140	918,060

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	162,842,191 円	88,631,446 円
管理用機器備品	12,953,016 円	6,163,567 円
車 両	7,076,160 円	1,277,640 円

(5) 関連当事者との取引

該当なし。